

平成22年8月3日
会社名 株式会社横浜銀行
代表者名 頭取 小川 是
(コード番号 8332 東証第一部)

平成23年3月期第1四半期決算について

当行の平成23年3月期第1四半期決算(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)が確定しましたので、別紙のとおり、お知らせします。

平成23年3月期第1四半期決算短信

1. 連 結 業 績
2. 配 当 の 状 況
3. 連 結 業 績 予 想
4. そ の 他

添 付 資 料

1. 当四半期決算に関する定性的情報
2. そ の 他 の 情 報
3. 連 結 財 務 諸 表 等
4. 説 明 資 料



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社 横浜銀行 上場取引所 東
 コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp>
 代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 小川 是
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 前川 洋二 (TEL) 045 (225) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	69,796	△7.2	16,446	66.6	9,545	59.4
22年3月期第1四半期	75,241	△11.7	9,871	△55.9	5,986	△55.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.01	7.01
22年3月期第1四半期	4.40	4.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,938,270	760,239	5.9	522.45
22年3月期	11,984,313	761,580	5.9	523.87

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 710,497百万円 22年3月期 712,416百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
23年3月期	ー				
23年3月期(予想)		5.00	ー	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,000	△6.0	29,000	35.2	17,000	32.5	12.50
通期	290,000	△3.7	66,000	22.7	38,500	24.4	28.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期第1Q	1,361,071,054 株	22年3月期	1,361,071,054 株
23年3月期第1Q	1,148,402 株	22年3月期	1,183,199 株
23年3月期第1Q	1,359,924,030 株	22年3月期第1Q	1,359,866,172 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 説明資料	6
(1) 平成23年3月期 第1四半期決算の概況	6
① 損益状況	6
② 資金平残（国内業務部門）	8
③ 利回・利鞘（国内業務部門）	8
④ 有価証券関係損益	8
⑤ 時価のある有価証券の評価損益	9
⑥ デリバティブ取引	10
(2) 貸出金等の状況	11
① リスク管理債権の状況	11
② 金融再生法開示債権の状況	11
③ 業種別貸出金等の状況	12
④ 預金、貸出金等の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）は、貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前年同期に比べ54億4千5百万円減少し、697億9千6百万円となりました。一方、貸倒引当金繰入額と貸出金償却を含むその他経常費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ120億2千万円減少し、533億4千9百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が前年同期に比べ65億7千5百万円増加し、164億4千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当期において850億円減少し、10兆3,439億円となりました。このうち、定期性預金は当期において177億円増加し、3兆4,287億円となりました。

次に、貸出金は、当期において98億円減少し、8兆4,757億円となりました。また、有価証券は、当期に86億円減少し、1兆7,330億円となりました。なお、このうち国債は、当期に323億円減少し、7,043億円となりました。そのほか、総資産は、当期において461億円減少し、11兆9,382億円となり、純資産は、当期において13億円減少し、7,602億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しております第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	604,085	731,175
コールローン及び買入手形	107,563	92,425
買入金銭債権	207,203	213,567
特定取引資産	124,642	42,392
有価証券	1,733,023	1,741,692
貸出金	8,475,775	8,485,502
外国為替	5,940	4,839
リース債権及びリース投資資産	55,606	57,225
その他資産	162,511	138,403
有形固定資産	129,090	130,158
無形固定資産	20,446	21,781
繰延税金資産	62,063	61,155
支払承諾見返	348,354	358,400
貸倒引当金	△98,037	△94,406
資産の部合計	11,938,270	11,984,313
負債の部		
預金	10,343,983	10,428,935
譲渡性預金	92,909	48,750
コールマネー及び売渡手形	22,873	23,410
特定取引負債	1,775	1,573
借入金	98,833	99,758
外国為替	23	85
社債	64,300	64,300
その他負債	181,300	173,812
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	123	118
睡眠預金払戻損失引当金	822	934
偶発損失引当金	680	594
特別法上の引当金	2	1
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	348,354	358,400
負債の部合計	11,178,030	11,222,733
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	267,627	264,885
自己株式	△668	△689
株主資本合計	659,832	657,068
その他有価証券評価差額金	19,118	23,855
繰延ヘッジ損益	22	△32
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	50,664	55,347
新株予約権	201	192
少数株主持分	49,540	48,972
純資産の部合計	760,239	761,580
負債及び純資産の部合計	11,938,270	11,984,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	75,241	69,796
資金運用収益	51,735	45,830
(うち貸出金利息)	45,458	40,105
(うち有価証券利息配当金)	4,086	4,107
役務取引等収益	11,506	12,594
特定取引収益	396	324
その他業務収益	11,257	10,633
その他経常収益	345	413
経常費用	65,369	53,349
資金調達費用	4,984	3,866
(うち預金利息)	3,649	2,576
役務取引等費用	1,295	877
特定取引費用	23	7
その他業務費用	10,340	7,844
営業経費	26,642	27,857
その他経常費用	22,083	12,896
経常利益	9,871	16,446
特別利益	446	498
償却債権取立益	446	498
特別損失	533	21
固定資産処分損	532	8
その他の特別損失	0	12
税金等調整前四半期純利益	9,784	16,923
法人税、住民税及び事業税	7,625	5,356
法人税等調整額	△3,859	1,400
法人税等合計	3,766	6,756
少数株主損益調整前四半期純利益		10,166
少数株主利益	31	621
四半期純利益	5,986	9,545

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 説明資料

(1)平成23年3月期 第1四半期決算の概況

- ・業務粗利益 …… 国内役務取引等利益は増加したものの、金利低下により国内資金利益が減少したことなどから、前年同期比22億円減少の522億円となりました。
- ・経費 …… 物件費の増加を主因に、前年同期比5億円増加の247億円となりました。
- ・実質業務純益 …… 業務粗利益の減少に加え、経費が増加したことから、前年同期比28億円減少の274億円となりました。
- ・経常利益 …… 実質業務純益が減少したものの、与信費用が大幅に減少したことから、前年同期比48億円増加の158億円となりました。
- ・四半期純利益 …… 経常利益の増加により、前年同期比29億円増加の95億円となりました。

① 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>	
1	業 務 粗 利 益	52,233	△ 2,272	54,505	211,959
2	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	52,159	△ 2,949	55,108	214,648
3	国 内 業 務 粗 利 益	51,509	△ 2,366	53,875	209,084
4	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	51,437	△ 3,033	54,470	211,764
5	資 金 利 益	41,684	△ 4,532	46,216	177,978
6	役 務 取 引 等 利 益	8,868	1,252	7,616	29,876
7	特 定 取 引 利 益	129	△ 78	207	518
8	そ の 他 業 務 利 益	828	993	△ 165	711
9	(うち国債等債券損益)	72	667	△ 595	△ 2,679
10	国 際 業 務 粗 利 益	723	94	629	2,875
11	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	722	85	637	2,883
12	資 金 利 益	△ 16	△ 317	301	305
13	役 務 取 引 等 利 益	87	△ 9	96	365
14	特 定 取 引 利 益	△ 7	16	△ 23	△ 74
15	そ の 他 業 務 利 益	660	405	255	2,278
16	(うち国債等債券損益)	1	8	△ 7	△ 8
17	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	24,771	549	24,222	99,971
18	人 件 費 (△)	9,410	55	9,355	38,973
19	物 件 費 (△)	13,860	573	13,287	54,530
20	税 金 (△)	1,499	△ 79	1,578	6,467
21	(参考) O H R (%) (17÷1)	47.4%	3.0%	44.4%	47.1%
22	実 質 業 務 純 益	27,462	△ 2,821	30,283	111,988
23	除く国債等債券損益(5勘定戻)	27,388	△ 3,498	30,886	114,676
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	221	△ 1,035	1,256	816
25	業 務 純 益	27,240	△ 1,786	29,026	111,171
26	うち国債等債券損益(5勘定戻)	73	676	△ 603	△ 2,688
27	臨 時 損 益	△ 11,366	6,620	△ 17,986	△ 58,317
28	不 良 債 権 処 理 額 (△)	9,359	△ 7,119	16,478	55,062
29	貸 出 金 償 却 (△)	3,782	△ 1,761	5,543	23,478
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	5,262	△ 5,562	10,824	30,088
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	41	38	3	82
32	そ の 他 (△)	273	167	106	1,413
33	(与 信 費 用) (24+28) (△)	9,581	△ 8,154	17,735	55,879
34	株 式 等 関 係 損 益	△ 1,100	△ 1,113	13	2,852
35	株 式 等 売 却 益	141	123	18	3,954
36	株 式 等 売 却 損 (△)	0	0	-	394
37	株 式 等 償 却 (△)	1,241	1,236	5	706
38	そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 906	615	△ 1,521	△ 6,107
39	経 常 利 益	15,873	4,834	11,039	52,853
40	特 別 損 益	163	503	△ 340	△ 1,746
41	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 8	524	△ 532	△ 3,041
42	償 却 債 権 取 立 益	184	△ 7	191	1,295
43	そ の 他	△ 11	△ 11	-	-
44	税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	16,037	5,339	10,698	51,107
45	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	4,703	△ 2,568	7,271	29,869
46	法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,745	4,922	△ 3,177	△ 9,762
47	法 人 税 等 合 計 (△)	6,449	2,355	4,094	20,107
48	四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,587	2,983	6,604	31,000
	実 質 与 信 費 用 (33-42) (△)	9,396	△ 8,147	17,543	54,583

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 〈参考〉
連 結 粗 利 益	56,787	△ 1,464	58,251	229,750
資 金 利 益	41,964	△ 4,787	46,751	179,378
役 務 取 引 等 利 益	11,717	1,507	10,210	40,600
特 定 取 引 利 益	316	△ 57	373	1,307
そ の 他 業 務 利 益	2,789	1,873	916	8,464
営 業 経 費 (△)	27,857	1,215	26,642	112,006
与 信 費 用 (△)	11,313	△ 9,847	21,160	65,103
貸 出 金 償 却 (△)	4,357	△ 2,874	7,231	28,365
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	5,543	△ 6,390	11,933	32,636
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,097	△ 787	1,884	2,604
そ の 他 (△)	314	204	110	1,496
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,169	△ 1,088	△ 81	3,068
そ の 他	△ 0	496	△ 496	△ 1,927
経 常 利 益	16,446	6,575	9,871	53,782
特 別 損 益	476	563	△ 87	△ 924
税金等調整前四半期(当期)純利益	16,923	7,139	9,784	52,857
法人税、住民税及び事業税(△)	5,356	△ 2,269	7,625	31,524
法人税等調整額(△)	1,400	5,259	△ 3,859	△ 11,285
法人税等合計(△)	6,756	2,990	3,766	20,238
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	10,166	4,148	6,018	32,619
少 数 株 主 利 益 (△)	621	590	31	1,672
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,545	3,559	5,986	30,946
実質与信費用(償却債権取立益含む)	10,815	△ 9,899	20,714	62,980

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 十(特定取引収益－特定取引費用)十(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 〈参考〉
連結業務純益	29,933	△ 3,024	32,957	123,569

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益十子会社経常利益(与信費用控除前)
 十関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年6月末	21年6月末比	21年6月末	22年3月末
連結子会社数	11	0	11	11
持分法適用会社数	0	0	0	0

② 資金平残（国内業務部門）

貸出金平残は、資金需要の減退により企業向け貸出が減少したことなどから、前年同期比 4,205億円減少しました。また、預金平残は、個人預金が順調に増加したことなどから、前年同期比 1,767億円増加しました。

【単体】

(単位:億円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
資金運用勘定	106,403	△ 749	107,152	107,043
貸出金	84,992	△ 4,205	89,197	87,646
個人貸出	40,485	894	39,591	39,869
有価証券	17,009	3,094	13,915	14,865
債券	15,598	3,218	12,380	13,394
株式	1,410	△ 125	1,535	1,471
資金調達勘定	104,329	△ 124	104,453	104,139
預金	101,853	1,767	100,086	99,820
個人預金	77,986	1,029	76,957	77,356
外部負債	744	△ 1,148	1,892	1,722

③ 利回・利鞘（国内業務部門）

市中金利の低下により、貸出金利回は前年同期比 0.16ポイント低下し、1.88%となりました。また、預金利回についても前年同期比 0.04ポイント低下し、0.09%となりました。

【単体】

(単位:%)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
資金運用利回 A	1.69	△ 0.20	1.89	1.81
貸出金利回	1.88	△ 0.16	2.04	1.96
有価証券利回	0.94	△ 0.21	1.15	1.18
資金調達利回 B	0.12	△ 0.04	0.16	0.15
預金利回	0.09	△ 0.04	0.13	0.12
外部負債利回	2.45	1.46	0.99	1.11
経費率	0.93	0.01	0.92	0.95
資金調達原価 C	1.04	△ 0.02	1.06	1.08
資金運用調達利回差 A-B	1.57	△ 0.16	1.73	1.66
預貸金利鞘	0.86	△ 0.12	0.98	0.89
総資金利鞘 A-C	0.65	△ 0.18	0.83	0.73

④ 有価証券関係損益

A. 国債等債券損益

国債等債券損益は、償還損が減少したことなどから前年同期比 6億円改善しました。

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
国債等債券損益(5勘定戻)	73	676	△ 603	△ 2,688
売却益	278	251	27	986
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	3	△ 91	94	651
償還損(△)	167	△ 350	517	2,917
償却(△)	33	14	19	105

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
債券デリバティブ損益	22	△ 53	75	299
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	96	623	△ 527	△ 2,388

B. 株式等関係損益

株式等償却の増加により、株式等関係損益は前年同期比 11 億円悪化いたしました。

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期 第1四半期累計期間		22年3月期 第1四半期累計期間比		22年3月期 第1四半期累計期間		22年3月期 <参考>	
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 1,100		△ 1,113		13		2,852	
売却益	141		123		18		3,954	
売却損(△)	0		0		—		394	
償却(△)	1,241		1,236		5		706	

⑤ 時価のある有価証券の評価損益

有価証券の評価損益(単体)は、株式市況の悪化により株式の評価損益が大幅に減少したことなどから、22年3月末比 47億円減少しました。

【単体】

(単位:百万円)

	22年6月末					22年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	22年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
満期保有目的	184,437	6,060	2,065	6,073	13	170,746	3,995	4,108	112
その他有価証券	1,718,274	31,112	△ 6,858	50,154	19,041	1,747,892	37,970	52,916	14,946
株式	124,714	11,365	△ 11,584	25,112	13,746	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,354,672	22,699	5,939	24,099	1,399	1,359,061	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,047	8,454	△ 113	8,454	—	178,161	8,567	8,567	—
その他	238,888	△ 2,952	△ 1,213	942	3,895	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合計	1,902,712	37,172	△ 4,794	56,228	19,055	1,918,639	41,966	57,024	15,058
株式	124,714	11,365	△ 11,584	25,112	13,746	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,538,745	28,759	8,003	30,172	1,413	1,529,444	20,756	22,898	2,141
その他	239,251	△ 2,952	△ 1,213	942	3,895	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、22年6月末は8,490百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	22年6月末					22年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	22年3月末比			連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
満期保有目的	185,948	6,070	2,066	6,083	13	172,258	4,004	4,117	112
その他有価証券	1,720,649	30,933	△ 7,134	50,490	19,557	1,750,574	38,067	53,418	15,351
株式	127,080	11,186	△ 11,860	25,448	14,261	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,354,681	22,699	5,939	24,099	1,399	1,359,071	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,047	8,454	△ 113	8,454	—	178,161	8,567	8,567	—
その他	238,888	△ 2,952	△ 1,213	942	3,895	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合計	1,906,598	37,003	△ 5,068	56,574	19,570	1,922,833	42,071	57,535	15,464
株式	127,080	11,186	△ 11,860	25,448	14,261	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,540,266	28,769	8,005	30,183	1,413	1,530,966	20,764	22,906	2,141
その他	239,251	△ 2,952	△ 1,213	942	3,895	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、22年6月末は8,490百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

⑥ デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引の評価損益に重要な変動はありません。

A. 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	22年6月末			22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	3,581,776	4,689	4,689	3,546,983	4,547	4,547
	その他	84,295	△ 16	1,194	88,778	△ 35	1,342
合計			4,673	5,884		4,511	5,889

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

B. 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	22年6月末			22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	253,058	1,804	1,804	266,407	1,855	1,855
	為替予約	44,857	△ 21	△ 21	56,421	81	81
	通貨オプション	166,905	424	1,734	138,511	189	1,379
合計			2,206	3,516		2,126	3,316

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

C. 株式関連取引 該当事項はありません。

D. 債券関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	22年6月末			22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	703	△ 4	△ 4	—	—	—
合計			△ 4	△ 4		—	—

E. 商品関連取引 該当事項はありません。

F. クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

(2) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

リスク管理債権(単体)は、延滞債権額の増加により22年3月末比 83億円増加し、2,410億円となりました。

【単体】 (単位:百万円)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	37,140	△ 4,367	41,507
	延滞債権額	166,388	11,810	154,578
	3ヵ月以上延滞債権額	8,565	940	7,625
	貸出条件緩和債権額	28,954	△ 63	29,017
	合計	241,048	8,318	232,730
(部分直接償却額)		(116,804)	(2,091)	(114,713)
貸出金残高(末残)		8,511,605	△ 14,110	8,525,715

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

【連結】 (単位:百万円)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	37,150	△ 4,371	41,521
	延滞債権額	172,651	11,340	161,311
	3ヵ月以上延滞債権額	8,565	940	7,625
	貸出条件緩和債権額	28,958	△ 63	29,021
	合計	247,325	7,845	239,480
(部分直接償却額)		(129,287)	(2,297)	(126,990)
貸出金残高(末残)		8,475,775	△ 9,727	8,485,502

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

② 金融再生法開示債権の状況

金融再生法基準の不良債権額(単体)は、危険債権の増加により22年3月末比 82億円増加し、2,474億円となりました。また、不良債権比率は、同 0.1ポイント上昇の 2.8%となりました。

【単体】 (単位:百万円、%)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,713	△ 9,436	81,149
	危険債権	138,202	16,841	121,361
	要管理債権	37,519	876	36,643
要管理債権以下計 A		247,436	8,283	239,153
正常債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,197,012	33,560	1,163,452
	正常先債権	7,354,590	△ 58,953	7,413,543
正常債権計		8,551,602	△ 25,394	8,576,996
合計 B		8,799,039	△ 17,111	8,816,150
要管理先債権		41,654	659	40,995
不良債権比率 A/B		2.8	0.1	2.7

【連結】 (単位:百万円、%)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76,685	△ 9,792	86,477
	危険債権	141,066	16,916	124,150
	要管理債権	37,523	876	36,647
要管理債権以下計 C		255,275	8,000	247,275
正常債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,200,277	33,328	1,166,949
	正常先債権	7,566,985	△ 61,969	7,628,954
正常債権計		8,767,262	△ 28,641	8,795,903
合計 D		9,022,538	△ 20,641	9,043,179
要管理先債権		42,845	534	42,311
不良債権比率 C/D		2.8	0.1	2.7

③ 業種別貸出金等の状況

A. 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,504,920	△ 375,754	△ 14,049	8,880,674	8,518,969
製造業	945,485	△ 105,048	△ 3,201	1,050,533	948,686
農業、林業	3,997	△ 132	△ 363	4,129	4,360
漁業	6,125	△ 648	△ 100	6,773	6,225
鉱業、採石業、砂利採取業	3,860	△ 302	167	4,162	3,693
建設業	249,978	△ 36,204	△ 12,276	286,182	262,254
電気・ガス・熱供給・水道業	13,944	420	△ 534	13,524	14,478
情報通信業	59,900	△ 7,715	△ 2,449	67,615	62,349
運輸業、郵便業	360,666	△ 21,784	1,054	382,450	359,612
卸売業、小売業	683,172	△ 40,344	2,497	723,516	680,675
金融業、保険業	203,179	△ 46,981	△ 25,613	250,160	228,792
不動産業、物品賃貸業	2,258,784	△ 169,204	△ 13,863	2,427,988	2,272,647
その他の各種サービス業	726,360	△ 7,745	29,132	734,105	697,228
地方公共団体	101,924	△ 22,132	△ 14,720	124,056	116,644
その他	2,887,546	82,065	26,220	2,805,481	2,861,326

B. 貸出金規模別残高

中小企業等貸出残高は、個人貸出(個人ローン)が前年同期末比 903億円増加したものの、中小企業貸出が減少したことから、前年同期末比 1,153億円減少し、6兆9,457億円となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
貸出金合計(国内店分)	8,504,920	△ 375,754	△ 14,049	8,880,674	8,518,969
うち中小企業等貸出残高	6,945,786	△ 115,382	3,664	7,061,168	6,942,122
中小企業貸出	2,884,773	△ 205,689	△ 12,120	3,090,462	2,896,893
個人貸出(個人ローン)	4,061,013	90,307	15,784	3,970,706	4,045,229
中小企業等貸出比率	81.6	2.1	0.2	79.5	81.4

C. 個人ローン残高

個人ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年同期末比 903億円増加し、4兆610億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
個人ローン残高	4,061,013	90,307	15,784	3,970,706	4,045,229
住宅系ローン	3,719,921	94,654	17,786	3,625,267	3,702,135
住宅ローン	2,526,950	77,254	18,273	2,449,696	2,508,677
アパートローン	1,192,971	17,401	△ 487	1,175,570	1,193,458
その他のローン	341,092	△ 4,347	△ 2,002	345,439	343,094

④ 預金、貸出金等の状況

A. 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
預金	103,606	503	△ 877	103,103	104,483
貸出金	85,116	△ 3,690	△ 141	88,806	85,257

(平残)

(単位:億円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
預金	103,424	1,617	101,807	101,418
貸出金	85,206	△ 4,109	89,315	87,787

B. 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

預金末残は、個人を中心に前年同期末比 471億円増と順調に増加し、10兆3,574億円となりました。

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
個人	79,632	957	1,630	78,675	78,002
うち流動性預金	48,962	1,392	1,481	47,570	47,481
うち定期性預金	30,210	△ 405	186	30,615	30,024
法人	19,310	△ 28	332	19,338	18,978
公金	3,603	△ 357	△ 2,651	3,960	6,254
金融	1,028	△ 100	△ 166	1,128	1,194
合計	103,574	471	△ 854	103,103	104,428
うち神奈川県内	96,026	1,094	△ 688	94,932	96,714

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金

(平残)

(単位:億円)

	23年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 第1四半期累計期間比	22年3月期 第1四半期累計期間	22年3月期 <参考>
個人	78,450	1,029	77,421	77,822
法人	19,594	247	19,347	19,117
公金	4,515	244	4,271	3,702
金融	728	△ 9	737	736
合計	103,288	1,511	101,777	101,379
うち神奈川県内	95,456	1,872	93,584	93,274

C. 個人向け投資型商品の状況

当行グループの個人向け投資型商品残高は、市況悪化にともなう基準価格の下落等により投資信託残高が減少したことを主因に、前年度末比370億円減少の1兆6,952億円となりました。

【単体】

(単位:億円、%)

	22年6月末	21年6月末比	22年3月末比	21年6月末	22年3月末
投資信託残高	4,217	200	△ 440	4,017	4,657
年金保険等残高	6,162	1,399	286	4,763	5,876
外貨預金残高	440	△ 30	△ 37	470	477
公共債残高	4,593	△ 408	△ 96	5,001	4,689
個人向け投資型商品残高合計 A	15,414	1,161	△ 286	14,253	15,700
個人預金(円貨残高)	79,191	987	1,667	78,204	77,524
個人向け預り資産合計 B	94,606	2,148	1,381	92,458	93,225
個人向け投資型商品比率 A/B	16.2	0.8	△ 0.6	15.4	16.8
<small>浜銀TT証券(株)の</small> 個人向け投資型商品残高 C	1,537	49	△ 85	1,488	1,622
個人向け投資型商品残高グループ合計 D=A+C	16,952	1,211	△ 370	15,741	17,322
個人向け預り資産グループ合計 E=B+C	96,143	2,197	1,296	93,946	94,847
個人向け投資型商品比率 (グループ合計) D/E	17.6	0.9	△ 0.6	16.7	18.2